

事務事業マネジメントシート(令和 6年度実績と令和 7年度計画)

令和 7年 9月 4日 更新

事務事業名		トレーニングルーム管理運営事業			<input type="checkbox"/> 安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 <input type="checkbox"/> 「こどもまんなか社会」の構築 <input type="checkbox"/> 産業の共生による市経済の持続的発展			
総合計画体系	政策	3	教育の健幸		所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	渡辺 良輔
	施策	11	生涯スポーツの推進		所属課	生涯学習課	担当者名	三谷 三恵
	業務分野	40	スポーツ施設(環境)の整備		所属班	スポーツ振興班	(内線)	1508
予算科目		会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	
		一般	10	6	2	10844	スポーツ基本法 合志市民体育館条例	
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 6年度で終了 <input type="checkbox"/> 6年度から開始			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む)	トレーニングルームの運営、機器保守点検業務委託及び修理に関すること。 年3回の保守点検及びそれに伴う修理を行い、耐用年数(5年)以上の使用を行っている。トレーニング機器を活用した健康・体力づくりの指導を行うためにインストラクターを配置している。平成30年度より、一部運営業務委託を行い、人材の確保を行っている。 熊本地震の影響により、閉鎖していたトレーニングルームであるが、平成30年度4月から再開している。 令和元年度から全体を業務委託している。
【業務の流れ】	<ul style="list-style-type: none"> ・トレーニング機器保守点検業務の契約→点検料の支払い ・新規トレーニング機器導入に係る事務→賃貸借契約→トレーニング機器の賃借料の支払い ・トレーニングルーム業務委託契約締結→月末点検実施→翌月初旬までに報告書受領→検査実施→委託料の支払(各月) ・利用契約を希望する企業との利用契約締結→利用料の請求→収納
【主な予算費目】	・消耗品費・修繕費・印刷製本費・委託料・使用料及び賃借料・備品購入費

(1)事務事業の振り返り・計画

①6年度事務事業の成果・実績

【目的】安全で快適な施設管理・運営を行う。
 【内容】施設運営業務の委託、機器の保守点検・修繕を行う。
 【実績】施設運営業務委託、機器保守点検業務委託、機器修繕を行った。体育館での運動教室を取り入れるなど利用者確保に取り組み、利用者数は感染症前に比べて9割程度まで回復した。(利用者21,339人)
 【成果】多くの市民に利用していただき、市民の体力づくり、健康増進に寄与することができた。

②7年度計画(次年度に計画している主要内容)

安定したトレーニング指導や助言を行う。職員のスキル向上に取り組み、来客者のニーズに応えた運営に取り組む。利用者が安心して利用できるよう施設管理を行う。トレーニング機器の更新を実施し、施設の長寿命化、及び新規利用者の獲得を目指す。

③予算の主な増減の理由

【拡充事業】トレーニング機器の更新を行うことによる備品購入費の増

成果指標

ア 利用者数
 ⇒ イ 体力向上指導数
 ウ

(単位)

人
 件

データ取得方法

(2)成果指標・総事業費の推移

成果指標	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
		実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込
利用者数	人	15,963	20,884	20,000	21,339	20,000	20,000	20,000	20,000
体力向上指導数	件	9	13	60	30	60	60	60	60
事業費	国庫支出金	千円							
	都道府県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円	3,580	4,466	4,080	4,646	4,000	4,000	4,000
	繰入金	千円							
一般財源	千円	6,178	5,729	6,787	5,938	7,000	7,000	7,000	7,000
(A) 事業費計	千円	9,758	10,195	10,867	10,584	11,000	11,000	11,000	11,000

(3)評価の総括(成果向上の余地・事業費削減の余地)

トレーニング機器設置からの年数が経過しており、経年劣化や、修繕不能箇所が増えている。次年度(R7年度)に機器全体の入れ替えを行う予定である。また、運営全体を委業務しており、運動指導士による専門的なトレーニング指導や生活改善のアドバイスを行うほか、他課が行う健康関連事業との連携を深めていく。

(4)今後の事業の方向性

廃止 縮小 事業のやり方改善 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)